

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成12年 2月21日
至 平成12年 8月20日

イオンクレジットサービス株式会社

(941181)

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成12年 2月21日
至 平成12年 8月20日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年10月27日提出

会 社 名 イオンクレジットサービス株式会社

英 訳 名 AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 美 樹

本店の所在の場所 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

もよりの連絡場所 東京都千代田区神田美土代町1番地 電話番号 03 - 5281 - 2056

連絡者 常務取締役
経営管理本部長 浅井啓志

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	2
4. 株価及び株式売買高の推移	3
5. 役員の変動	3
6. 従業員の状況	3
第2 事業及び営業の状況	4
1. 事業の状況	4
2. 営業の状況	4
第3 設備の状況	8
1. 設備の変動	8
2. 設備計画	8
第4 経理の状況	9
1. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
2. その他	26
中間監査報告書	
第二部 保証会社等の情報	31

第一部 企業情報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
15,466,500千円	- 千円	15,466,500千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	180,000,000株	
計	180,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			当該半期末現在 (平成12年8月20日現在)	提 出 日 現 在 (平成12年10月27日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	47,565,760株	47,565,760株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		47,565,760	47,565,760		

(注) 議決権を有しております。

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

平成12年8月20日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
ジ ャ ス コ 株 式 会 社	21,042	44.24
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,424	2.99
株 式 会 社 第 一 勸 業 銀 行	1,136	2.39
野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,054	2.22
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	858	1.81
ロバートフレミングアンドカンパニーリミテッド (常任代理人 株式会社富士銀行)	833	1.75
マックスバリュ西日本株式会社	802	1.69
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	774	1.63
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	774	1.63
ミ ニ ス ト ッ プ 株 式 会 社	694	1.46
株 式 会 社 さ く ら 銀 行	650	1.37
計	30,045	63.17

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社	1,073千株
野村信託銀行株式会社	1,054千株
三菱信託銀行株式会社	623千株
東洋信託銀行株式会社	748千株

(2) 議 決 権 の 状 況

平成12年8月20日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
	-	100	47,509,900	55,760	(注) 1. 2.

(注) 1. 単位未満株式数には当社所有の自己株式82株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,200株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	イオンクレジット サービス株式会社	東京都千代田区神田 錦町1丁目1番地	100	-	100	0.0%	(注)
	計		100	-	100	0.0	

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含めております。

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成12年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
	最 高	円 6,630	7,800	7,430	6,850	6,980	6,800
	最 低	円 4,210	5,450	6,130	6,010	5,980	6,100
	売 買 高	千株 2,853	1,615	763	621	854	953

(注) 1. 「当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高」は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5. 役 員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 (営業 締本 部長)	取 (開発 締本 部長)	上 山 政 道	平成12年8月21日
取 (開発 締本 部長)	取 (営業 締本 部長)	河 田 和 彦	平成12年8月21日
取 (商品企画統括部長兼商品企画部長)	取 (商品企画部長)	近 藤 安 彦	平成12年8月21日

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
556人	286,485円

(注) 1. 平均給与月額は、平成12年8月分の税込み額であり、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

2. 上記従業員のほか、社外への出向者50名がおります。

3. 従業員数には、臨時社員(パートタイマー)は含めておりません。

なお、臨時社員の期中平均人数は、1,358名(1人1日8時間換算による)であります。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当中間期におきましては、カード会員組織の一層の拡大、加盟店や取引先などの営業ネットワークの拡大、及び、「イオンマーケット」を始めとするお客さまサービスの充実に努めました。その結果、当中間期は会社設立以来の最高益を更新し、引き続き増収増益を達成することができました。

営業ネットワークの拡大

- ・より地域に密着した営業体制を構築するために、営業所を新たに10ヶ所設置し、全国50ヶ所体制といたしました。これにより、提携加盟店の新店、既存店での会員募集を一層強化するとともに、新規加盟店の開発を促進いたしました。また、昨年の荘内銀行に続き、鳥取銀行とのキャッシュカード一体型提携カードを発行し、お客さまの利便性の向上に努めました。
この結果、当中間期は、新たに60万人の会員獲得を行なうことができました。
- ・また、お客さまの利便性向上のため、当中間期も、自社CDを50台増設するとともに、金融機関とのATM利用提携を拡大いたしました。その結果、当社会員のご利用いただけるCD、ATMは全国で、約10万7千台（内自社CDは1,173台）となり、引き続き業界トップクラスのネットワークとなっております。
- ・加えて、三和銀行のキャッシュカード引出しサービスを開始し、ネットワークの拡大とともに、当社CDの機能を充実し、フィービジネスの強化をはかりました。

審査業務の集中センターの開設

- ・昨年のコールセンターに続き、審査業務を集中した審査センターを開設しました。これにより、カード申し込み（モバイル端末を利用した直接データ送信、及びOCRによる自動データ入力）から審査（地域別オートスコアリングシステム）、カード作成・封入・封緘（カードプロセスセンター）までの一連の作業を自動化し、より早くカードが欲しいというお客さまの声に応えるとともに、業務効率の向上を実現いたしました。

「イオンマーケット」オープン（<http://www.aeonmarket.com>）

- ・平成12年7月3日に、ショッピングや金融サービスを提供する「イオンマーケット」を開設いたしました。
- ・この「イオンマーケット」は、安心してクレジットがご利用いただけるクレジット決済システム「イオンレジ」を導入した「ショッピングマーケット」、最短30分審査で即日振り込みの小口ローンやクレジットカードを翌日お届けする「カード&ローンマーケット」、8社の提携保険会社の自動車保険が比較見積もりができる「保険マーケット」、ご利用明細の照会や住所変更等の受付、優待施設をご案内する「イオンネットランチ」によるサービスを中心に提供しております。
- ・この「イオンマーケット」の開設により、eコマース事業へ参入するための基本的な枠組みが確立いたしましたので、今後イオングループ各社との連携に取り組むとともに、他社との提携も視野に入れ推進してまいります。
- ・また、当社カード会員には、(株)エヌ・ティ・ティ エムイーとの提携による、会員専用プロバイダーサービス「イオンネット」をお得な料金で提供しております。

長期格付けの取得と第1回社債の発行

- ・当中間期におきまして、長期格付け（(株)日本格付研究所 A+、(株)格付投資情報センター A）を取得いたしました。併せて、第1回国内無担保普通社債を100億円、期間7年で発行いたしました。一方、商業紙の発行枠を500億円から1,000億円に増額しました。これにより、前期に実施いたしましたカードショッピングのリボ債権の流動化も合わせ、安定的で低位な資金を確保するための資金調達方法の多様化を実現することができました。

海外への積極的事業拡大

- ・平成12年6月に中国（深圳）に現地法人AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. を設立いたしました。現在、香港現地法人のテレマーケティング業務を請け負っておりますが、将来的には、外部からの業務受託を行い、業容の拡大をはかってまいります。

これらの取り組みの結果、当中間期の取扱高は、4,540億92百万円（前中間期比116.9%）、営業収益258億4百万円（前中間期比115.0%）、経常利益66億73百万円（前中間期比130.3%）、中間純利益38億80百万円（前中間期比144.6%）となり、会社設立以来の最高益を更新し、引き続き増収増益を達成することができました。

<社会貢献活動について>

- ・当中間期の取り組みにつきましては、引き続きカード会員さまにご賛同をいただいている「チャリティ機能付きカード」や「ときめきポイントキャンペーン」を通じて、日本点字図書館や、国土緑化推進機構、イオングループ環境財団への寄付活動に加え、当社従業員による季節行事への参加など心身障害者施設へのチャリティ活動を積極的に実施いたしました。
- ・イオングループ環境財団を通じた活動では、5月4日に北京市と共同で「万里の長城・森の再生プロジェクト」第3回植樹祭を実施いたしました。3年間で39万本の植樹を行うものであり、本年は、日中あわせて約2,700名のボランティアが参加し、交流を深めました。
- ・イオングループ1%クラブを通じた活動では、エコロジーミュージカル「瓶ヶ森の河童」の公演の開催などを積極的に行っております。

以上の記載金額には消費税等を含めておりません。

(2) 営業実績

(1) 部門別取扱高

(単位 百万円)

部門別	期別	前中間期	当中間期
		〔自平成11年2月21日 至平成11年8月20日〕	〔自平成12年2月21日 至平成12年8月20日〕
総合あっせん		197,903	234,252
個品あっせん		1,026	1,113
融 資		98,174	115,434
融 資 代 行		89,369	103,266
そ の 他		2,113	26
合 計		388,588	454,092

(注) 1. 取扱高は、元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引のつど当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融 資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。

融 資 代 行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を代行する取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

そ の 他 損害保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は損害保険料支払額等であります。

3. 従来、「その他」に含めておりました集金代行については、取扱高と営業収益の対応関係をより明確にするため、当中間期より取扱高に含めて表示しないことにいたしました。なお、前中間期の当該金額は、1,869百万円であります。

4. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

(単位 百万円)

部門別	期別	前中間期	当中間期
		〔自平成11年2月21日 至平成11年8月20日〕	〔自平成12年2月21日 至平成12年8月20日〕
総合あっせん収益		4,352	4,878
個品あっせん収益		61	42
融 資 収 益		15,726	18,329
融 資 代 行 収 益		1,189	1,497
そ の 他 収 益		1,099	1,047
金 融 収 益		6	10
合 計		22,436	25,804

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

(ハ) 利用件数及び会員数

区 分		期 別	前 中 間 期 (平成11年8月20日現在)	当 中 間 期 (平成12年8月20日現在)
利用 件 数	総 合	あ っ せ ん	1,745千件	1,899千件
	個 品	あ っ せ ん	7	7
	融 資		564	648
会員数(クレジットカード発行枚数)			920万枚	1,060万枚

(注) 利用件数は平成11年8月及び平成12年8月における顧客に対する請求件数であります。

(3) 融資における業種別貸出状況

(単位 百万円)

業 種	前 中 間 期 (平成11年8月20日現在)			当 中 間 期 (平成12年8月20日現在)		
	貸出金残高	構 成 比	貸 出 件 数	貸出金残高	構 成 比	貸 出 件 数
製 造 業	-	%	件	-	%	件
農 業	-	-	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運 輸 ・ 通 信 業	-	-	-	-	-	-
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 店	1,534	1.1	81	1,246	0.8	75
金 融 ・ 保 険 業	3,995	2.8	50	6,772	4.1	51
不 動 産 業	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-
個 人	134,753	96.1	573,487	156,886	95.1	655,241
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	140,283	100.0	573,618	164,905	100.0	655,367

(4) 融資における担保別貸出状況

(単位 百万円)

担 保 の 種 類	前 中 間 期 (平成11年8月20日現在)	当 中 間 期 (平成12年8月20日現在)
有 価 証 券	146	139
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	10	7
そ の 他	1,534	1,246
計	1,690	1,394
保 証 用	-	-
信 用	138,592	163,511
合 計	140,283	164,905

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中において、設備の重要な異動はありません。

2. 設 備 計 画

(1) 設 備 計 画 の 完 成

前事業年度末（平成12年2月20日）において、計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当上半期中に完成したものは次のとおりであります。

（単位 百万円）

設 備 の 内 容	金 額	完 成 年 月
C D 機 の 設 置	332	平成12年8月
事業所の新設による器具備品等	392	平成12年8月
合 計	725	

（注） 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充、改 修 等 の 計 画

前事業年度末における設備の新設、重要な拡充、改修等の計画については、当上半期中に重要な変更はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、第19期中間会計期間（平成11年2月21日から平成11年8月20日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第20期中間会計期間（平成12年2月21日から平成12年8月20日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 第19期中間会計期間（平成11年2月21日から平成11年8月20日まで）の中間財務諸表より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第4項に基づき税効果会計を適用して作成しております。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第19期中間会計期間（平成11年2月21日から平成11年8月20日まで）及び第20期中間会計期間（平成12年2月21日から平成12年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾に添付しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成12年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年2月20日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	7,276		6,564		5,712	
2. 割賦売掛金 1	65,763		64,995		59,591	
3. 営業貸付金 2	140,283		164,905		153,188	
4. 自己株式	1		1		0	
5. 前渡金	770		2,275		648	
6. 前払費用	395		182		609	
7. 繰延税金資産	661		798		819	
8. 未収入金	394		1,015		668	
9. 未収収益	1,800		2,045		1,911	
10. その他	599		595		5	
11. 貸倒引当金	4,323		5,359		4,802	
流動資産合計	213,623	95.7	238,021	95.1	218,353	95.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	142		227		192	
減価償却累計額	37	104	75	151	57	135
2. 車両運搬具	234		253		255	
減価償却累計額	87	147	92	160	90	165
3. 器具備品	6,325		8,004		7,324	
減価償却累計額	3,630	2,695	4,653	3,351	4,114	3,209
有形固定資産合計	2,947	1.3	3,664	1.5	3,510	1.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	-		1,775		-	
2. 電話加入権	149		96		91	
無形固定資産合計	149	0.1	1,871	0.7	91	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 5,6	4,355		5,008		4,810	
2. 長期前払費用	701		22		1,012	
3. 繰延税金資産	107		211		68	
4. 差入保証金	1,189		1,317		1,253	
5. その他	62		145		113	
投資その他の資産合計	6,417	2.9	6,706	2.7	7,257	3.2
固定資産合計	9,514	4.3	12,242	4.9	10,860	4.7
資産合計	223,138	100.0	250,263	100.0	229,213	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年8月20日現在)		当中間会計期間末 (平成12年8月20日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	22,456		27,957		26,581	
2. 短期借入金	39,979		3,023		16,383	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	9,025		27,820		21,095	
4. コマーシャルペーパー	20,000		15,000		24,000	
5. 未払金	2,439		2,516		1,998	
6. 未払法人税等	2,143		2,898		3,225	
7. 未払費用	699		896		734	
8. 割賦繰延利益	1,080		1,124		1,064	
9. 前受収益	302		320		316	
10. 預り金	315		344		1,893	
11. 賞与引当金	106		112		110	
12. その他	528		450		518	
流動負債合計	99,075	44.4	82,464	32.9	97,922	42.7
固定負債						
1. 社債	-		10,000		-	
2. 長期借入金	75,600		103,130		79,730	
3. 退職給与引当金	62		77		66	
4. 役員退職慰労引当金	124		106		137	
固定負債合計	75,786	34.0	113,314	45.3	79,933	34.9
負債合計	174,861	78.4	195,779	78.2	177,856	77.6
(資本の部)						
資本金	15,466	6.9	15,466	6.2	15,466	6.7
資本準備金	17,046	7.6	17,046	6.8	17,046	7.4
利益準備金	2,368	1.1	3,216	1.3	2,416	1.1
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 特別償却準備金	-		105		-	
2. 別途積立金	7,995		10,995		7,995	
(2) 中間(当期)未処分利益	5,399		7,654		8,432	
その他の剰余金合計	13,394	6.0	18,755	7.5	16,427	7.2
資本合計	48,276	21.6	54,484	21.8	51,357	22.4
負債及び資本合計	223,138	100.0	250,263	100.0	229,213	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年2月21日 至 平成11年8月20日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年2月21日 至 平成12年8月20日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益		%		%		%
1. 総合あっせん収益	4,352		4,878		9,464	
2. 個品あっせん収益	61		42		103	
3. 融資収益	15,726		18,329		33,065	
4. 融資代行収益	1,189		1,497		2,524	
5. その他の収益 1	1,099		1,047		2,108	
6. 金融収益 2	6		10		14	
営業収益合計	22,436	100.0	25,804	100.0	47,280	100.0
営業費用						
1. 販売費及び一般管理費	16,260		17,854		32,740	
2. 金融費用 3	1,280		1,508		2,629	
営業費用合計	17,540	78.2	19,362	75.0	35,369	74.8
営業利益	4,895	21.8	6,441	25.0	11,910	25.2
営業外収益 4	269	1.2	268	1.0	393	0.8
営業外費用 5	41	0.2	37	0.1	168	0.3
経常利益	5,123	22.8	6,673	25.9	12,135	25.7
特別利益 6	-	-	-	-	75	0.2
特別損失 7	3	0.0	-	-	19	0.1
税引前中間(当期)純利益	5,120	22.8	6,673	25.9	12,191	25.8
法人税、住民税 及び事業税	2,136		2,916		5,770	
法人税等調整額	300	2,437	122	2,793	181	5,951
中間(当期)純利益	2,682	12.0	3,880	15.0	6,239	13.2
前期繰越利益	2,716		3,774		2,716	
中間配当額	-		-		475	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		47	
中間(当期)未処分利益	5,399		7,654		8,432	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 2月21日〕 〔至 平成11年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成12年 8月20日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準</p> <p>(4) 法人税及び住民税並びに事業税額の計上基準</p>	<p>減価償却費は、中間会計期間に所有する有形固定資産の年間減価償却費見積額を、期間に基づいて中間会計期間に配分しております。</p> <p>退職給与引当金繰入額は、中間会計期間末に在籍する従業員に対する事業年度繰入見積額（自己都合期末要支給額の100%）の2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づき事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。</p> <p>前事業年度の下期において税効果会計を適用したことに伴い、当中間会計期間より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第4項に基づき、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため税効果会計を適用しております。</p> <p>この適用により、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は300百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、従来「販売費及び一般管理費」に含まれておりました事業税（当中間会計期間456百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間により「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。</p> <p>なお、中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 2月21日〕 〔至 平成11年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成12年 8月20日〕
2. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 有価証券の評価基準及び評価の方法 取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗替え方式に変更しております。 この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。	移動平均法による低価法(洗替え方式)
3. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。なお括弧内は法人税法に定める耐用年数であります。</p> <p>CD機 4年(5年)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法については、法人税法の規定と同一の基準による定率法を採用しておりましたが、前事業年度の下期において経済的耐用年数に基づく定額法に変更いたしました。</p> <p>これは、金融業界の競争激化や外資系企業の信販業への参入等、当社を取り巻く経営環境がグローバルな方向に変化している中、当社事業の経営実態をより反映する会計処理の導入を検討しておりましたが、平成10年度の税制改正により企業会計と税務会計の分離が求められ、税効果会計の個別財務諸表への適用が平成10年12月に決定したことを契機に、前事業年度に当社所有のすべての有形固定資産について経済的使用価値及び減価償却方法の見直しを行いました。その結果、前事業年度から経済的使用価値に基づきより適切な費用配分を行うべく、法人税法に基づく耐用年数にかえ当社の実態に即した経済的耐用年数を採用することとしました。また、減価償却方法についても、改定後の耐用年数のもとで有形固定資産は今後安定的に使用されるため、設備投資の効果も每期定期的に現れると考えられるので、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために定額法に変更いたしました。</p>	<p>経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。なお括弧内は法人税法に定める耐用年数であります。</p> <p>CD機 4年(5年)</p>

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年2月21日〕 〔至 平成11年8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成12年8月20日〕
4. リース取引の処理の方法	<p>なお、上記の有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直しは、昨今の経営環境の急激な変化に加え、税効果会計の個別財務諸表への適用が平成10年12月に規定されたことを契機に前事業年度の下期中に最終決定したため、前中間会計期間は、従来と同一の基準によっております。従って、前中間会計期間は、変更後の定額法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は37百万円多く、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>また、見直し後の耐用年数を採用した場合と比較し、販売費及び一般管理費は65百万円少なく、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しによる影響額を合算すると、販売費及び一般管理費は28百万円少なく、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 収益の計上基準 (イ) 総合あっせん 加盟店手数料 顧客手数料 (ロ) 個品あっせん 加盟店手数料 顧客手数料 (ハ) 融 資	<p>期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>残債方式により発生主義に基づき計上しております。</p>	同 左 同 左 同 左 同 左 同 左

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 2月21日 至 平成11年 8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日 至 平成12年 8月20日〕
(2) 貸倒引当金の計上基準	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>従来、貸倒引当金については、法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度額を計上しているほか、過去の貸倒実績率等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上していましたが、当中間会計期間より平成10年度の税制改正に伴い、過去の貸倒実績率等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による影響額は僅少であります。</p>	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>
(3) 賞与引当金の計上基準	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。</p> <p>従来、賞与引当金については、法人税法に基づく支給対象期間基準による繰入限度額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い税務上の賞与引当金制度が段階的に廃止されることに加え、経営実態をより反映する会計処理を導入し、より適正な期間損益を算定するために、前事業年度より支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、賞与引当金の計上基準の変更は、税効果会計の個別財務諸表への適用が平成10年12月に規定されたことを契機に、前事業年度の下期中に最終決定したため、前中間会計期間は従来と同一の基準によっております。</p> <p>なお、前中間会計期間に変更後の方法を採用した場合における影響額は僅少であります。</p>	<p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年2月21日 至 平成11年8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年2月21日 至 平成12年8月20日〕
(4) 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

(追 加 情 報)

項 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成11年2月21日 至 平成11年8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年2月21日 至 平成12年8月20日〕
自社利用ソフトウェア		—	前事業年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上してありましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年2月21日〕 〔至 平成11年8月20日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成12年8月20日〕</p>
<p>従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税（当中間会計期間463百万円）については、当中間会計期間より「未払法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>従来、「融資収益」に含めておりました提携先のカード会員に対する融資代行の手数料収入については、金額的重要性により、当中間会計期間より「融資代行収益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間及び前事業年度における当該金額は、それぞれ1,036百万円及び2,110百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>従来、「金融費用」に含めておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う手数料については、金額的重要性が高まり、金融費用を純粋な支払利息のみで表示する必要性がでてきたため、当中間会計期間より「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における当該金額は、604百万円であり、前中間会計期間及び前事業年度における当該金額は、それぞれ494百万円及び1,049百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年8月20日現在)	当中間会計期間末 (平成12年8月20日現在)	前事業年度末 (平成12年2月20日現在)																																																												
<p>1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>64,794</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>65,763</td> </tr> </tbody> </table>	部 門 別	金 額	総合あっせん	64,794	個品あっせん	969	合 計	65,763	<p>1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>63,784</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>64,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権3,010百万円が含まれております。</p>	部 門 別	金 額	総合あっせん	63,784	個品あっせん	1,210	合 計	64,995	<p>1 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>58,627</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>59,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権4,616百万円が含まれております。</p>	部 門 別	金 額	総合あっせん	58,627	個品あっせん	963	合 計	59,591																																				
部 門 別	金 額																																																													
総合あっせん	64,794																																																													
個品あっせん	969																																																													
合 計	65,763																																																													
部 門 別	金 額																																																													
総合あっせん	63,784																																																													
個品あっせん	1,210																																																													
合 計	64,995																																																													
部 門 別	金 額																																																													
総合あっせん	58,627																																																													
個品あっせん	963																																																													
合 計	59,591																																																													
<p>2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融 資</td> <td>136,288</td> </tr> <tr> <td>融 資 代 行</td> <td>3,995</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>140,283</td> </tr> </tbody> </table>	部 門 別	金 額	融 資	136,288	融 資 代 行	3,995	合 計	140,283	<p>2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融 資</td> <td>158,133</td> </tr> <tr> <td>融 資 代 行</td> <td>6,772</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>164,905</td> </tr> </tbody> </table>	部 門 別	金 額	融 資	158,133	融 資 代 行	6,772	合 計	164,905	<p>2 営業貸付金 部門別の営業貸付金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融 資</td> <td>146,990</td> </tr> <tr> <td>融 資 代 行</td> <td>6,198</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>153,188</td> </tr> </tbody> </table>	部 門 別	金 額	融 資	146,990	融 資 代 行	6,198	合 計	153,188																																				
部 門 別	金 額																																																													
融 資	136,288																																																													
融 資 代 行	3,995																																																													
合 計	140,283																																																													
部 門 別	金 額																																																													
融 資	158,133																																																													
融 資 代 行	6,772																																																													
合 計	164,905																																																													
部 門 別	金 額																																																													
融 資	146,990																																																													
融 資 代 行	6,198																																																													
合 計	153,188																																																													
<p>3 割賦繰延利益 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総 合 あっせん</th> <th>個 品 あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前 期 末 残 高</td> <td>1,071</td> <td>10</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 受 入 額</td> <td>3,539</td> <td>28</td> <td>3,568</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 実 現 額</td> <td>3,533</td> <td>36</td> <td>3,569</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 期 末 残 高</td> <td>1,078</td> <td>2</td> <td>1,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当中間期末残高は、全て加盟店手数料であります。</p>	項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計	前 期 末 残 高	1,071	10	1,081	当 中 間 受 入 額	3,539	28	3,568	当 中 間 実 現 額	3,533	36	3,569	当 中 間 期 末 残 高	1,078	2	1,080	<p>3 割賦繰延利益 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総 合 あっせん</th> <th>個 品 あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前 期 末 残 高</td> <td>1,027</td> <td>37</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 受 入 額</td> <td>4,212</td> <td>53</td> <td>4,266</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 実 現 額</td> <td>4,188</td> <td>17</td> <td>4,206</td> </tr> <tr> <td>当 中 間 期 末 残 高</td> <td>1,051</td> <td>73</td> <td>1,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当中間期末残高は、全て加盟店手数料であります。</p>	項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計	前 期 末 残 高	1,027	37	1,064	当 中 間 受 入 額	4,212	53	4,266	当 中 間 実 現 額	4,188	17	4,206	当 中 間 期 末 残 高	1,051	73	1,124	<p>3 割賦繰延利益 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総 合 あっせん</th> <th>個 品 あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前 期 末 残 高</td> <td>1,071</td> <td>10</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>当 期 受 入 額</td> <td>7,687</td> <td>79</td> <td>7,767</td> </tr> <tr> <td>当 期 実 現 額</td> <td>7,731</td> <td>52</td> <td>7,784</td> </tr> <tr> <td>当 期 末 残 高</td> <td>1,027</td> <td>37</td> <td>1,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当期末残高は、全て加盟店手数料であります。</p>	項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計	前 期 末 残 高	1,071	10	1,081	当 期 受 入 額	7,687	79	7,767	当 期 実 現 額	7,731	52	7,784	当 期 末 残 高	1,027	37	1,064
項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計																																																											
前 期 末 残 高	1,071	10	1,081																																																											
当 中 間 受 入 額	3,539	28	3,568																																																											
当 中 間 実 現 額	3,533	36	3,569																																																											
当 中 間 期 末 残 高	1,078	2	1,080																																																											
項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計																																																											
前 期 末 残 高	1,027	37	1,064																																																											
当 中 間 受 入 額	4,212	53	4,266																																																											
当 中 間 実 現 額	4,188	17	4,206																																																											
当 中 間 期 末 残 高	1,051	73	1,124																																																											
項 目	総 合 あっせん	個 品 あっせん	合 計																																																											
前 期 末 残 高	1,071	10	1,081																																																											
当 期 受 入 額	7,687	79	7,767																																																											
当 期 実 現 額	7,731	52	7,784																																																											
当 期 末 残 高	1,027	37	1,064																																																											
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>4</p>																																																												

前中間会計期間末 (平成11年8月20日現在)			当中間会計期間末 (平成12年8月20日現在)			前事業年度末 (平成12年2月20日現在)		
5 外貨建資産及び負債			5 外貨建資産及び負債			5 外貨建資産及び負債		
科 目	外 貨 額	中間貸借対照表 計上額	科 目	外 貨 額	中間貸借対照表 計上額	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計上額
投資有価証券	88百万香港ドル	1,281百万円	投資有価証券	91百万香港ドル	1,317百万円	投資有価証券	88百万香港ドル	1,281百万円
"	24百万タイバーツ	73百万円	"	69百万タイバーツ	204百万円	"	69百万タイバーツ	204百万円
"	410千マレーシア リングギット	18百万円	"	410千マレーシア リングギット	18百万円	"	410千マレーシア リングギット	18百万円
			"	8百万台湾ドル	26百万円	"	8百万台湾ドル	26百万円
				1百万人民元	14百万円			
<p>6 従来、一時所有の有価証券として保有しておりました下記の有価証券は、当中間会計期間より所有目的を変更したため投資有価証券に振替えております。</p> <p>株式 1,584株 3百万円</p>			6			6		
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD. 868百万円 (299百万タイバーツ)</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD. 864百万円 (29百万マレーシアリングギット)</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p>			<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD. 1,096百万円 (38百万マレーシアリングギット)</p> <p>台湾永旺財務服務股份有限公司 245百万円 (70百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>同 左</p>			<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD. 1,015百万円 (34百万マレーシアリングギット)</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>同 左</p>		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年2月21日〕 〔至 平成11年8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成12年8月20日〕	前事業年度 〔自 平成11年2月21日〕 〔至 平成12年2月20日〕																																										
1 その他の収益 その他の収益は償却債権回収 収益、集金代行手数料、保険代 理店収入等であります。	1 その他の収益 同 左	1 その他の収益 同 左																																										
2 金融収益の主要項目 受 取 利 息 6百万円	2 金融収益の主要項目 受 取 利 息 10百万円	2 金融収益の主要項目 受 取 利 息 14百万円																																										
3 金融費用の主要項目 支 払 利 息 1,280百万円	3 金融費用の主要項目 支 払 利 息 1,442百万円	3 金融費用の主要項目 支 払 利 息 2,629百万円																																										
4 営業外収益の主要項目 受 取 配 当 金 265百万円	4 営業外収益の主要項目 受 取 配 当 金 259百万円	4 営業外収益の主要項目 受 取 配 当 金 383百万円																																										
5 営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 1百万円	5 営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 5百万円	5 営業外費用の主要項目 投資有価証券評価損 5百万円																																										
6 _____	6 _____	6 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 75百万円																																										
7 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3百万円	7 _____	7 特別損失の主要項目 固定資産除却損 19百万円																																										
8 減価償却実施額 有形固定資産 558百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 618百万円 無形固定資産 223百万円	8 減価償却実施額 有形固定資産 1,232百万円																																										
9 部門別取扱高 (単位 百万円)	9 部門別取扱高 (単位 百万円)	9 部門別取扱高 (単位 百万円)																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>197,903</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>98,174</td> </tr> <tr> <td>融 資 代 行</td> <td>89,369</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2,113</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>388,588</td> </tr> </tbody> </table>	部 門 別	金 額	総合あっせん	197,903	個品あっせん	1,026	融 資	98,174	融 資 代 行	89,369	そ の 他	2,113	合 計	388,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>234,252</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>115,434</td> </tr> <tr> <td>融 資 代 行</td> <td>103,266</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>454,092</td> </tr> </tbody> </table>	部 門 別	金 額	総合あっせん	234,252	個品あっせん	1,113	融 資	115,434	融 資 代 行	103,266	そ の 他	26	合 計	454,092	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>429,821</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>2,071</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>204,641</td> </tr> <tr> <td>融 資 代 行</td> <td>185,396</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>4,439</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>826,370</td> </tr> </tbody> </table>	部 門 別	金 額	総合あっせん	429,821	個品あっせん	2,071	融 資	204,641	融 資 代 行	185,396	そ の 他	4,439	合 計	826,370
部 門 別	金 額																																											
総合あっせん	197,903																																											
個品あっせん	1,026																																											
融 資	98,174																																											
融 資 代 行	89,369																																											
そ の 他	2,113																																											
合 計	388,588																																											
部 門 別	金 額																																											
総合あっせん	234,252																																											
個品あっせん	1,113																																											
融 資	115,434																																											
融 資 代 行	103,266																																											
そ の 他	26																																											
合 計	454,092																																											
部 門 別	金 額																																											
総合あっせん	429,821																																											
個品あっせん	2,071																																											
融 資	204,641																																											
融 資 代 行	185,396																																											
そ の 他	4,439																																											
合 計	826,370																																											
(注) 従来、「融資」に含めてお りました提携先のカード会 員に対する融資代行につい ては、取扱高の重要性が増 してきたため、当中間会計 期間より「融資代行」とし て表示しております。な お、前中間会計期間及び前 事業年度における当該金額 は、それぞれ81,234百万円 及び165,180百万円であり ます。	(注) 従来、「その他」に含めて おりました集金代行につい ては、取扱高と営業収益の 対応関係をより明確にする ため、当中間会計期間より 取扱高に含めて表示しない ことにいたしました。な お、前中間会計期間及び前 事業年度における当該金額 は、それぞれ1,869百万 円、4,017百万円でありま す。																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年2月21日〕 〔至 平成11年8月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成12年8月20日〕	前事業年度 〔自 平成11年2月21日〕 〔至 平成12年2月20日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	中間期末残高相当額	1百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	中間期末残高相当額	0百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	1百万円												
	器具備品																																					
取得価額相当額	4百万円																																					
減価償却累計額相当額	2百万円																																					
中間期末残高相当額	1百万円																																					
	器具備品																																					
取得価額相当額	4百万円																																					
減価償却累計額相当額	3百万円																																					
中間期末残高相当額	0百万円																																					
	器具備品																																					
取得価額相当額	4百万円																																					
減価償却累計額相当額	3百万円																																					
期末残高相当額	1百万円																																					
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	1年以内	3百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p>	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p>	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
1年以内	0百万円																																					
1年超	0百万円																																					
合計	1百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
1年以内	3百万円																																					
1年超	2百万円																																					
合計	5百万円																																					
1年以内	0百万円																																					
1年超	-百万円																																					
合計	0百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					
1年以内	0百万円																																					
1年超	0百万円																																					
合計	1百万円																																					
支払リース料	0百万円																																					
減価償却費相当額	0百万円																																					

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年8月20日現在)			当中間会計期間末 (平成12年8月20日現在)			前事業年度末 (平成12年2月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの									
株 式	1	2	0	1	1	0	0	0	0
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1	2	0	1	1	0	0	0	0
2. 固定資産に属するもの									
株 式	3,532	14,545	11,013	3,640	13,102	9,461	3,565	13,540	9,975
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	3,532	14,545	11,013	3,640	13,102	9,461	3,565	13,540	9,975
合 計	3,533	14,547	11,013	3,641	13,103	9,461	3,566	13,541	9,974

(注)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。</p> <p>2. 流動資産の株式は、全て自己株式であります。なお、自己株式に関する評価損は、0百万円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式 823百万円 (店頭売買株式を除く)</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 同 左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>2. 流動資産の株式は、全て自己株式であります。なお、自己株式に関する評価損は、0百万円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式 1,368百万円 (店頭売買株式を除く)</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 同 左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>2. 流動資産の株式は、全て自己株式であります。なお、自己株式に関する評価損は、0百万円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 固定資産に属するもの 非上場株式 1,244百万円 (店頭売買株式を除く)</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年2月21日〕 〔至 平成11年8月20日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成12年8月20日〕</p>	<p>前事業年度末 〔自 平成11年2月21日〕 〔至 平成12年2月20日〕</p>
<p>1. 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当社は金利変動リスクを有しております。但し、当社では金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当社は信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨建で得られる収入（配当金収入）に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。 なお、期末時点における為替予約取引の契約額はありませぬ。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当社は金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当社では金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当社は信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年 2月21日〕 〔至 平成11年 8月20日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成12年 8月20日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度末 〔自 平成11年 2月21日〕 〔至 平成12年 2月20日〕</p>
<p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務コントロール部が担当しております。財務コントロール部は、デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、経営会議決裁に基づき個々に契約を交わしております。</p> <p>取引状況の管理は、財務コントロール部が毎月開催される取締役会にその契約状況を報告することにより行われております。</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る想定元本は、当中間会計期間末で当社が契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務経理部が担当しております。財務経理部は、デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、経営会議決裁に基づき個々に契約を交わしております。</p> <p>取引状況の管理は、財務経理部が毎月開催される取締役会にその契約状況を報告することにより行われております。</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務コントロール部が担当しております。財務コントロール部は、デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、経営会議決裁に基づき個々に契約を交わしております。</p> <p>取引状況の管理は、財務コントロール部が毎月開催される取締役会にその契約状況を報告することにより行われております。</p> <p>5. 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成11年8月20日現在)				当中間会計期間末 (平成12年8月20日現在)				前事業年度末 (平成12年2月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	2,000	2,000	68	68	2,000	-	23	23	2,000	1,000	2	2
	金利キャップ取引 買建	44,000 (770)	44,000 (770)	515	255	44,000 (527)	44,000 (527)	79	447	44,000 (648)	44,000 (648)	204	443
	合計	46,000 (770)	46,000 (770)	446	323	46,000 (527)	44,000 (527)	56	470	46,000 (648)	45,000 (648)	201	446

(注) 1. ()内は、キャップ料の貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. その 他

平成12年10月12日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当額の総額.....713,483,670円

(2) 1株当たりの金額.....15円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日...平成12年10月13日

(注) 平成12年8月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

(4) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立額は、71,348,367円であります。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。